

第2回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催結果について

内閣官房地域活性化統合事務局

1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の実現を目指すものです。



2. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

環境未来都市は、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現に向けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、環境、社会、経済という3つの価値を創造しつづける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を目指します。



3. 環境未来都市の選定

平成 23 年 12 月、全国から 11 の環境未来都市（うち被災地域 6 地域）を選定しました。



4. 開催概要

「環境未来都市」構想を推進するため、『環境未来都市』構想と国際貢献～復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出～をテーマとして、第2回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを平成25年2月16日（土）下川町公民館（北海道上川郡下川町）にて開催しました。本フォーラムは、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、各環境未来都市の先進的取り組みを国内外で共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的としています。

本フォーラムには、政府を代表して主催者挨拶をされました坂本内閣府副大臣を始め、9名の海外招へい者、JICA主催の研修プログラムに参加したアジア諸国等のオピニオンリーダー39名、その他、国内参加者を含め、合計26か国、約300名の方々が参加されました。



坂本内閣府副大臣と国内外の招へい者

○基調講演／招へい講演／全体セッション

まず始めに（財）建築環境・省エネルギー機構理事長 村上 周三 氏（「環境未来都市」構想有識者検討会委員長、環境未来都市評価・調査検討会座長）から、「2年目に入った『環境未来都市』構想～復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出～」をテーマに基調講演をしていただきました。この中で、新しい価値の創出や国際展開の意義と必要性、各環境未来都市の最新の取り組み状況などについて具体的事例を交えてご説明いただきました。



インドネシア環境省次官

その後、インドネシア環境省次官（環境劣化抑制・気候変動担当）アリエフ・ユウオーノ 氏からインドネシアの環境保全や防災に関する取り組みをご紹介いただきました。この中で、環境保全や防災対策を実践的に進めていくためには「地方コミュニティの役割、地方と中央の連携」が大変重要であり、「環境未来都市」構想を推進するうえでも常に念頭に置いておくべきとのご提言をいただきました。



全体セッション

引き続き、村上氏をコーディネーターに『環境未来都市』構想と国際貢献～復興とリノ

バージョンを通した新しい価値の創出～」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。21世紀に都市の時代を迎え、「環境未来都市」構想を推進していく中で「日本には特に大きな役割が期待されること」、「主にアジアの発展途上国の都市開発の参考となる先進事例の創出と知のプラットフォーム構築」、「相互理解を深める共通の評価基準の必要性」などについて意見交換が行われました。

○分科会（環境価値、社会（高齢化）的価値、経済的価値）

環境未来都市を実現するための不可欠な要素である環境価値、社会（高齢化）的価値、経済価値の三つの価値創出・向上に則して、三つの分科会を開催しました。

環境価値分科会については、まず始めに、「環境・エネルギーを活かす都市の復興／リノベーション～森林と都市の共生への展開～」と題して、名古屋大学連携大学院教授、(独)行政法人国立環境研究所環境都市システムプログラム統括 藤田 壮 氏より基調報告をいただきました。その後、スマートシティと森林資源の活用を復興と都市のリノベーションにどうつなげていくかが議論されました。持続可能な経済社会の実現に向けたグリーンイノベーションを具体的に進めていくための3つの鍵として、「ビジネスの視点の基づく、正しい価値評価基準の必要性」、「森林育成から活用までのグリーンチェーンマネジメントの重要性」、「知のプラットフォーム構築への期待と情報共有機会の定常化の重要性」などについて意見交換が行われました。

社会（高齢化）的価値分科会については、「人生 90 年時代に向けたこれからのまちづくり」と題して、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 秋山 弘子 氏をコーディネーターに迎え開催しました。

2年目を迎えて、初年度に見えてきた課題とその打開策として、以下の3つの論点について意見交換が行われました。まず始めに、気仙広域環境未来都市での取り組み事例を基に複数の基礎自治体間の広域連携について、高齢化や人口減少のもとコミュニティ維持には広域連携が必須であり、その実現に向けて最初は柔軟な形での連携が大切と意見交換が行われました。次に、東京急行電鉄と横浜市の取り組む「たまプラーザ」の都市開発事例を基に対等な立場での産（民）と官の協働・新しい連携の形について議論されました。最後に、WHOのAge Friendly Cityの取り組み事例を基に具体的に計画を推進するにあたり、そのプロセスを評価することの重要性について議論されました。

経済的価値分科会については、「環境未来都市が生み出す新しい産業／ビジネス」と題して、早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師仲條 亮子 氏をコーディネーターに迎え開催しました。

「環境未来都市」構想を通じて世界に貢献するビジネスの創出とこれに必要な戦略とリソースについて意見交換が行われました。世界の都市が利益を共有するためには、「成功事例や失敗事例の共有」、「さまざまなレベルでの対話や知のプラットフォームの必要性」、「資本や能力開発に関して政府が必要以上に関与せずある程度自由に展開できる環境」、「将来

に向けた人材育成への投資」、「さまざまな人材の巻き込み」、「包括的な視点での都市経営」などが重要であることについて議論されました。

○特別セッション

このセッションでは、東京大学政策ビジョン研究センターセンター長、公共政策大学院・法学政治学研究科教授 城山 英明 氏をコーディネーターに迎え、「被災地の復興における移行（トランジション）マネジメント」と題してパネルディスカッションが行われました。

東日本大震災で大きな被害を受けた被災地の最前線において環境未来都市が取り組む復興や新しいまちづくりの事例について、岩沼市、釜石市、東松島市より最新の進捗状況や計画推進に向けた課題などを交えてご説明いただきました。これらを基に「移行（トランジション）マネジメントの観点からボトムアップとトップダウンの効果的な組み合わせ」、「どのように関係者とアイデアやプロセス支援の経験を共有するか」、「市民の意識改革への取り組み」などについて意見交換が行われ、早期の復興へのポイントについて議論されました。

○まとめ

最後に、各コーディネーターからそれぞれのセッションについて報告があり、これを踏まえて村上氏から全体総括をしていただきました。会場の JICA 研修生であるマレーシアの方からは、『『環境未来都市』構想は大変興味深い取り組みで自国での持続可能な都市開発計画に是非活かして行きたい』旨の発言もあるなど、今後海外との連携を深めるための大変良い機会となりました。



総括まとめ

今回の議論を通じ復興とリノベーションを通じた新しい価値の創出を実現することの重要性を認識し、2年目を迎えた「環境未来都市」構想を推進するうえで鍵となる以下の五つの共通認識を持つことができました。

- ① 人材育成の重要性（人材投資は継続的な効果をもたらす）
- ② 包括的な視点での都市経営（行政課題に即した都市間協調、分野横断的取り組み）
- ③ 持続可能な経済循環システムの確立
- ④ 対話を促進する仕組みづくり（官民連携、都市間連携、国際連携）
- ⑤ 成功事例の可視化・指標化による国際展開の促進（知識の共有・活用、プロセスの評価など）

以上、これらのポイントを踏まえ、本構想の推進に向けて、今後とも国際的連携を深める活動を継続的に実施し、成果の共有を図って参ります。

以上